

平成23年甲賀広域行政組合議会第2回定例会 議決結果

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第18号	平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について	H23.10.4	認定
議案第19号	平成23年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第3号)について	H23.10.4	原案可決

議案第 18 号

平成 22 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定に
ついて

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、平成 22 年度甲賀広域行政組合
一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 23 年 10 月 4 日 提出

甲賀広域行政組合管理者 中嶋 武嗣

平成 23 年 10 月 4 日 認定

甲賀広域行政組合議会議長 服部 治男

歳入歳出決算書

平成22年度一般会計

歳入

款	項	予算現額	調定額
1. 分担金及び負担金		2,459,845,000	2,459,845,000
	1. 負担金	2,459,845,000	2,459,845,000
2. 使用料及び手数料		420,400,000	465,405,390
	1. 使用料	336,000	452,560
	2. 手数料	420,064,000	464,952,830
3. 国庫支出金		11,652,000	11,652,000
	1. 国庫補助金	11,652,000	11,652,000
4. 繰越金		61,953,866	61,953,866
	1. 繰越金	61,953,866	61,953,866
5. 諸収入		60,608,000	63,122,820
	1. 預金利子	70,000	80,959
	2. 雑入	60,538,000	63,041,861
6. 組合債		86,600,000	86,600,000
	1. 組合債	86,600,000	86,600,000
歳入合計		3,101,058,000	3,148,579,076

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,459,845,000	0	0	0
2,459,845,000	0	0	0
443,813,703	0	21,591,687	23,413,703
452,560	0	0	116,560
443,361,143	0	21,591,687	23,297,143
11,652,000	0	0	0
11,652,000	0	0	0
61,953,866	0	0	866
61,953,866	0	0	866
63,122,820	0	0	2,514,820
80,959	0	0	10,959
63,041,861	0	0	2,503,861
86,600,000	0	0	0
86,600,000	0	0	0
3,126,987,389	0	21,591,687	25,929,389

歳出

款	項	予 算 現 額
1. 議会費		626,000
	1. 議会費	626,000
2. 総務費		102,568,000
	1. 総務管理費	85,019,000
	2. 徴収費	17,198,000
3. 衛生費		351,000
		1,136,612,000
4. 農林業費	1. 消防費	1,136,612,000
		1,055,000
5. 消防費	1. 林業費	1,055,000
		1,480,914,000
	1. 消防費	1,480,914,000
6. 公債費		377,717,000
	1. 公債費	377,717,000
7. 予備費		1,566,000
	1. 予備費	1,566,000
歳 出 合 計		3,101,058,000

(単位:円)

支 出 新 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 新 額 と の 比 較
606,323	0	19,677	19,677
606,323	0	19,677	19,677
100,167,836	0	2,400,164	2,400,164
83,433,804	0	1,585,196	1,585,196
16,425,864	0	772,136	772,136
308,168	0	42,832	42,832
1,119,840,237	0	16,771,763	16,771,763
1,119,840,237	0	16,771,763	16,771,763
986,954	0	68,046	68,046
986,954	0	68,046	68,046
1,467,031,186	0	13,882,814	13,882,814
1,467,031,186	0	13,882,814	13,882,814
377,427,018	0	289,982	289,982
377,427,018	0	289,982	289,982
0	0	1,566,000	1,566,000
0	0	1,566,000	1,566,000
3,066,059,554	0	34,998,446	34,998,446

歳入 総 額 3,126,987,389 円

歳出 総 額 3,066,059,554 円

歳入歳出差引残金 60,927,835 円 但し、翌年度へ繰越


平成 23 年 10 月 4 日 提 出


甲賀広域行政組合 管理者 中 嶋 武 嗣



甲行監第23号
平成23年9月9日

甲賀広域行政組合管理者 様

甲賀広域行政組合監査委員 山川 宏治 

甲賀広域行政組合監査委員 橋本 律子 

平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算並びに関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、下記のとおりその意見を提出します。

記

1 審査対象

平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算

2 審査期日

平成23年8月22日

3 審査方法

審査にあたっては、管理者から提出された平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

4 財政収支の状況

平成22年度の決算状況は、歳入総額 3,126,987,389 円、歳出総額 3,066,059,554 円で差し引き 60,927,835 円の剰余金を生じた。これを平成21年度、平成20年度と比較すると、次の表のとおりとなる。

実質収支額は、60,927,835 円となり、前年度の実質収支額 61,953,866 円との比較は、1,026,031 円の減であった。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
22	3,126,987,389	3,066,059,554	60,927,835	0	60,927,835
21	3,260,952,155	3,198,998,289	61,953,866	0	61,953,866
20	3,510,913,505	3,478,276,696	32,636,809	0	32,636,809

年度	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質 単年度収支
22	△1,026,031	0	0	0	△1,026,031
21	29,317,057	0	0	0	29,317,057
20	△12,127,127	0	0	0	△12,127,127

5 財政運営状況

財政運営は、総体的に見て健全であり適切である。

歳入においては使用料及び手数料で、し尿処理手数料・浄化槽汚泥処分手数料・ごみ処分手数料を清掃手数料として、また、許可検査等手数料を消防手数料として納入を受け、全体の 14.19%を占めている。他の特定収入としては、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車にかかる国庫補助金、事業実施に伴う地方債も予定の額を収入し全体の 3.14%となっている。これ以外の大半の部分 78.67%については、構成している甲賀市・湖南市からの負担金で賄われている状況である。

予算に対して 100.84%の割合で収入されており、ひとまず妥当なところと思われる。

しかし、清掃手数料のごみ処分手数料において未納の業者が数社あり、21,591,687 円が収入未済額となっている、これは様々な要因により発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるように、なお一層の努力を求めるものである。

次に、歳出においては、各科目で順当に予算が執行され歳出の執行率は 98.87%である。

歳出予算を性質別にみると次のとおりで、義務的経費の総額は 2,063,189,000 円で歳出に占める比率は 67.29%、一般行政的経費は 705,310,000 円で 23.01%、投資的経費は 297,561,000 円で 9.70%となっている。

区分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	1,664,808	54.30
	扶助費	20,954	0.68
	公債費	377,427	12.31
	小計	2,063,189	67.29
一般行政的経費	物件費	681,031	22.21
	維持補修費	14,271	0.47
	補助費等	10,008	0.33
	小計	705,310	23.01
投資的経費	普通建設事業費	297,561	9.70
災害復旧事業費		0	0.00
積立金		0	0.00
合計		3,066,060	100.00

6 現金及び財産の管理状況

歳計現金の保管は、安全に保管されており、財産の管理についても適切な措置をされている。

7 審査結果

平成22年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算について、担当職員から説明を聞き、予算額及び収入支出の各決算額について各種帳簿、証拠書類と照合して慎重に審査を実施し、その内容について十分検討を加え精査した結果、この決算は計数的に正確であり、その内容も正当なものと認めた。

8 審査意見

最初に両市から引き継いだ市税滞納繰越し分の徴収業務であるが、引継ぎ人数543人、額にして325,972,525円を引き継いで徴収にあたった結果70,495,214円の成果を上げている。滞納の事情はさまざまであるが、両市の納税意識を高める施策を加味しながらなお一層の努力を望む。

次に、衛生センターで行っているし尿・ごみの処理についてであるが、し尿処理施設については平成22年度・23年度・24年度の3か年の債務負担行為により「水処理施設整備工事」に着手しているが、工期期間内の早期完成を願いたい。また、ごみ処理施設は施設稼働後17年目を迎えており基幹設備の経年劣化が進んできていると考えられるので、施設の長期使用を見定めた改修工事計画を検討願いたい。他方、ごみ処理施設に関連することである

が、前述の財政運営状況でも少し触れたが、事業系一般廃棄物許可業者の一部に未納があり、まだ完納になっていない件であるが、再三の督促や分納を促す働きかけを行ってはいる。しかし、現在も業務を継続しているので、当然、その収集業務の収入は収集先から得ているものであるので、引き続き、関係職員が努力され早期の納入に努められたい。

次に、消防関係であるが本年3月11日に発生した、東日本大震災には当組合消防本部消防職員83名(第7次隊)が緊急消防援助隊として東北福島県での救出活動に出動した。これの経費については10,437,231円を要した。

この東日本大震災と福島第一原発の事故は、津波被害と放射能事故の恐ろしさをまざまざと見せつけた。もとより、消防の使命は地域住民の生命、身体、財産を守ることである。管内でも放射能事故が起こらないという保証はなく、国、県やほかの消防機関とも連携を図り万が一事故が起こった場合に備えて対策を講じておくことが必要と思われる。消防側の装備についても、財政計画のもと更新年月を迎えている車両・装備品についても適切な更新計画により資機材の充実が努められたい。今後も甲賀・湖南市民の生命財産等消防の使命を十分発揮するとともに救急救命士の養成、救急医学会等の研修をはじめとする職員の技術の練磨に努められたい。

これからの高齢化の進展や人口減少といった今後の地域社会環境が変化する中で、市民の安心・安全・快適な暮らしを守るため、最良なサービスが提供でき得るものとなるよう、両市連携のもとに十分な検討をもって進められることを願うものである。

以上

議案第19号

平成23年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）

平成23年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,174千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,833,472千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成23年10月4日 提出

甲賀広域行政組合管理者 中嶋武嗣

平成23年10月4日 原案可決

甲賀広域行政組合議長 服部治男

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,790,870 千円	△57,373 千円	2,733,497 千円
	1. 負担金	2,790,870	△57,373	2,733,497
3. 繰越金		18,417	42,510	60,927
	1. 繰越金	18,417	42,510	60,927
4. 諸収入		51,021	14,889	65,910
	2. 雑収入	50,971	14,889	65,860
5. 組 合 債		565,000	△1,200	563,800
	1. 組 合 債	565,000	△1,200	563,800
補正されなかつた款に係る額		409,338		409,338
歳 入	合 計	3,834,646	△1,174	3,833,472

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		100,310 千円	△2,128 千円	98,182 千円
	1. 総務管理費	82,589	△2,634	79,955
	2. 徴税費	17,252	506	17,758
3. 衛生費		1,652,415	1,406	1,653,821
	1. 清掃費	1,652,415	1,406	1,653,821
5. 消防費		1,787,131	△2,842	1,784,289
	1. 消防費	1,787,131	△2,842	1,784,289
6. 公債費		292,840	△605	292,235
	1. 公債費	292,840	△605	292,235
7. 予備費		417	2,995	3,412
	1. 予備費	417	2,995	3,412
補正されなかつた教に係る額		1,533		1,533
歳出合計		3,834,646	△1,174	3,833,472

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前		補正後		
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
消防施設 整備事業	千円 47,200	普通貸借 又は 証券発行	年 % 4.0% 以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	千円 46,000 普通貸借 又は 証券発行	年 % 4.0% 以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率) ができる。